

3

広野町復興交付金事業計画 復興交付金事業等(福島県交付分)

平成24年1月時点

(單位:千円)

[illegible]

都道府県名	福島県	担当部局名	相双地方振興局企画商工部地域づくり・商工労政課	担当者氏名	川村 猪佐雄
市町村名		電話番号	0244-26-1142	メールアドレス	souso.kukakushoukou@pref.fukushima.jp

(注)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱列表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注)「事業期間」は、平成27年度以降に実施することが見込まれる事業については、平成27年度以降も含めて記載をする。

(注)「総事業費」は、「事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注)「各年度の交付対象事業費」は、過年度については、実績額を記載し、未到来年度については、見込み額を記載する。なお、基金を造成して事業を実施する場合には、各年度に基金を取り崩して実施する事業費(実績額・見込み額)を記載する。

(様式1－4②)

広野町復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等(福島県交付分)

省庁名:国土交通省

平成24年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業の種類		事業番号	事業名	(市町村名) 地区名 施設名	事業 実施 主体	当該年度の 事業概要	基本 国費率 (a)	当該年度(※)			年度間調整額 (該当する場合のみ記載)		備 考
	基幹 事業	効果 促進 事業 等							交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
1		○	D-22-2-1	防災緑地基本計画策定事業	浅見川地区	県	浅見川地区防災緑地事業・A=4.3ha 津波被害を受けた沿岸集落と農地の跡地に、津波への防御効果を発揮する丘陵、樹林地等からなる防災緑地を整備するものである。 今年度は基本計画の策定に向けた調査・設計を行う。	4/5	20,000	20,000	16,000			
合計額									20,000	20,000	16,000			

都道県名	福島県	担当当局名	相双地方振興局企画商工部地域づくり・商工労政課	担当者氏名	川村 猪佐雄
市町村名		電話番号	0244-26-1142	メールアドレス	sourso.kikakushoukou@pref.fukushima.jp

(注)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注)「年度間調整額(国費)(e)」は前年度に制度要綱第1の7の④に該当し、様式3を提出した場合に、または事業の進捗に遅れが生じ基金残高がある場合に、様式3の翌年度交付額調整額を記載する。

(注)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合には、(※)の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。